

特許協力条約

PCT

REC'D 09 FEB 2006

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 PW040157-PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/003224	国際出願日 (日.月.年) 21.02.2005	優先日 (日.月.年) 19.02.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G02B27/02(2006.01), H04N5/64(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) スカラ株式会社		

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 3 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT 35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 19.12.2005	国際予備審査報告を作成した日 30.01.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 河原 正	2X 9017
	電話番号 03-3581-1101 内線 3294	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-23 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 5, 6, 12 _____ 項*、19.12.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-19 ~~ページ~~/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 1-4, 7-11 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 5, 6, 12	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 5, 6, 12	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 5, 6, 12	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 8-166557 A (セイコーエプソン株式会社)
1996.06.25, 段落【0029】-【0054】, 図1-10
&EP 716329 A1 &DE 69531593 D1
&US 5739797 A &WO 96/00406 A1

文献2: JP 7-209600 A (セイコーエプソン株式会社)
1995.08.11, 全文, 全図

文献3: JP 2003-121778 A (株式会社島津製作所)
2003.04.23, 全文, 全図

文献4: 日本国実用新案登録出願59-31780号(日本国実用新案登録出願公開60-143996号)の願書に添付された明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(日本パック株式会社)1985.09.24, 全文, 全図

文献5: JP 2001-305474 A (オリンパス光学工業株式会社)
2001.10.31, 段落【0063】-【0067】, 図9-11
&US 2001/0050660 A1, 段落[0079]-[0083],
図9-11

文献6: JP 8-36155 A (オリンパス光学工業株式会社)
1996.02.06, 段落【0014】, 図1, 2

文献7: JP 2000-111828 A (シャープ株式会社)
2000.04.21, 段落【0045】-【0046】, 図4, 5

請求の範囲5, 6, 12に係る発明は、上記の国際調査報告において引用されたいずれの文献に記載されておらず、当業者にとって自明のものでもない。

請 求 の 範 囲

1. (削除)

2. (削除)

5 3. (削除)

4. (削除)

5. (補正後) 使用者の身体に装着可能な本体を備えており、使用時に使用者の身体に装着して用いられる画像表示装置であって、

前記本体には、当該画像表示装置の使用時に使用者の一方の目の前に位置する
10 ものであり、所定の画像の像光を前記一方の目に導くことによって、当該一方の目の視野の一部である表示範囲に存在するような状態で当該一方の目で前記画像を見られるようにする表示手段が設けられているとともに、

前記表示手段は、前記本体が使用者の身体に装着された場合の上下方向に揺動できるようにして、前記本体に設けられており、

15 且つ、それを身体に装着した使用者は、少なくとも視線を動かせば、両方の目で外界を見られるように構成されているとともに、

前記表示手段は、前記画像を表示するディスプレイと、前記ディスプレイからの像光を前記使用者の前記一方の目に導く光学系とを備えるとともに、その光学系の少なくとも一部を収納するものとされ、且つ前記画像表示装置の使用時に前
20 記一方の目に向かう方向に突出するようにされた鏡筒を備えており、

且つ、前記鏡筒の先端部分を中心として前記揺動が行われるようになっている、
画像表示装置。

6. (補正後) 使用者の身体に装着可能な本体を備えており、使用時に使用者の身体に装着して用いられる画像表示装置であって、

25 前記本体には、当該画像表示装置の使用時に使用者の一方の目の前に位置するものであり、所定の画像の像光を前記一方の目に導くことによって、当該一方の目の視野の一部である表示範囲に存在するような状態で当該一方の目で前記画像を見られるようにする表示手段が設けられているとともに、

前記表示手段は、前記本体が使用者の身体に装着された場合の上下方向に揺動

できるようにして、前記本体に設けられており、

且つ、それを身体に装着した使用者は、少なくとも視線を動かせば、両方の目で外界を見られるように構成されているとともに、

前記本体には、平行な上下2本の棒体が設けられており、

- 5 且つ前記表示手段はケースに収納され、且つこのケースの上面には前記棒体のうち上側のものと嵌り合う1本の上溝が設けられているとともに、前記ケースの下面には前記棒体のうちの下側のものと当接する鞍状の凸面である凸曲面が設けられており、

- 10 前記上溝に前記2本の棒体のうちの上側のものを嵌め合わせた状態で、前記2本の棒体のうちの下側のものを前記凸曲面に沿って摺動させることで、前記揺動が行われるようになっている、

画像表示装置。

7. (削除)

8. (削除)

- 15 9. (削除)

10. (削除)

11. (削除)

12. (補正後) 使用者の身体に装着可能な本体を備えており、使用時に使用者の身体に装着して用いられる画像表示装置であって、

- 20 前記本体には、当該画像表示装置の使用時に使用者の一方の目の前に位置するものであり、所定の画像の像光を前記一方の目に導くことによって、当該一方の目の視野の一部である表示範囲に存在するような状態で当該一方の目で前記画像を見られるようにする第1の表示手段と、当該画像表示装置の使用時に使用者の他方の目の前に位置するものであり、所定の画像の像光を前記他方の目に導くこ
25 とによって、当該他方の目の視野の一部である表示範囲に存在するような状態で当該他方の目で前記画像を見られるようにする第2の表示手段と、が設けられているとともに、

前記第1の表示手段と、前記第2の表示手段とはともに、前記本体が使用者の身体に装着された場合の上下方向に揺動できるようにして、前記本体に設けられ

ており、

且つ、それを身体に装着した使用者は、少なくとも視線を動かせば、両方の目で外界を見られるように構成されているとともに、

5 前記本体は、その先端を使用者の両耳に係止させることで使用者の両耳に固定される、略棒状にされた2つのつると、それらつるの基端とその両端を接続されており、前記2つのつるの先端を使用者の両耳に係止したときにその使用者の顔の前方に位置するものであり、前記第1、及び第2の表示手段が設けられたフレームと、を備えており、

10 前記2つのつるはともに、その基端部分と、先端部分とが接続部材で接続された別部材とされているとともに、その接続部材を回動の軸として、前記基端部分を、前記先端部分に対して回動させられるようにすることにより、その基端部分と、先端部分とがなす角度が可変となるようにされており、

15 前記2つのつるの前記基端部分と、前記先端部分とのなす角度を変化させることで、前記第1、及び第2の表示手段は、前記本体が使用者の身体に装着された場合の上下方向に揺動できるようになっており、

20 前記第1、及び第2の表示手段はともに、前記画像を表示するディスプレイと、前記ディスプレイからの像光を前記使用者のその表示手段が対応する側の目に導く光学系とを備えるとともに、その光学系の少なくとも一部を収納するものとされ、且つ前記画像表示装置の使用時に前記対応する側の目に向かう方向に突出するようにされた鏡筒を備えており、

且つ前記2つのつるを側面から見た場合、前記接続部材2つと、前記鏡筒の先端部分とが、一直線上に位置するようになっている、

画像表示装置。